



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柏 正孝 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,556	27.3	444	—	540	—	402	71.1
2021年9月期第1四半期	4,365	△0.3	△123	—	△1	—	235	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 401百万円(—%) 2021年9月期第1四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	17.04	16.92
2021年9月期第1四半期	9.61	9.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	39,319	28,947	73.3
2021年9月期	38,879	29,737	76.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 28,811百万円 2021年9月期 29,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	16.00	—	27.00	43.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.6	2,100	21.7	2,300	3.1	1,600	△7.8	67.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	26,085,000株	2021年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	2,434,284株	2021年9月期	2,435,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	23,649,515株	2021年9月期1Q	24,504,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

“はかる”ことは、新しいモノ・コトを創り出すために欠かすことのできないプロセスであり、当社グループは、最先端の“はかる”技術のリーディングカンパニーとして技術革新に貢献しています。計測機器・技術の輸入販売を事業ベースとし、自社のオリジナル製品・ソリューションの開発により、日本市場だけでなく中国や米国市場にも進出し、事業の拡大に注力しています。当社事業を成長させることはサステナブルな社会の実現に直接貢献するものであり、SDGsへの取り組みに基づく成長戦略によって企業価値の向上を推進してまいります。

当期は中期経営計画“TY2024”（目標数値：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）の初年度となります。期初計画および中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

当社グループの経営成績は、連結売上高は55億5千6百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。この内、国内売上高は50億8千2百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は4億7千4百万円となりました。利益面では、営業利益4億4千4百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の営業損失）、経常利益5億4千万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同四半期比71.1%増）となりました。

各事業のセグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信におきましては、通信事業者における5G（第5世代移動通信システム）試験や、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進に伴う通信品質の試験の売上が増加しました。情報セキュリティにおきましては、通信キャリア向けのサイバーセキュリティ対策、暗号化コンテンツ配信効率化製品の売上が増加しました。この結果、売上高は15億円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同四半期比4,341.2%増）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車会社の振動・騒音における研究開発投資が下げ止まり、半導体関連産業を中心とした投資も増加しましたが、部品不足に伴うメーカーの出荷停滞の影響が続いており、売上は横ばいとなりました。この結果、売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は9千5百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、前期から引き続き自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置の売上が増加しました。この結果、売上高は13億8千6百万円（前年同四半期比59.2%増）、営業利益は3億2千2百万円（前年同四半期比1,335.8%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMCにおきましては、市場は回復傾向にありますが、顧客の設備環境が整わずに納入が遅れるケースがあり、売上は横ばいとなりました。また、採算性の低い高額案件があり、営業利益が減少しました。この結果、売上高は7億3千7百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、民間向け水中セキュリティ製品や特機関連の売上が増加しました。この結果、売上高は4億1千2百万円（前年同四半期比86.0%増）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、前期から引き続き好調なゲーム業界向けソフトウェア構成管理ツールの継続利用契約やライセンス追加の販売が大きく増加しました。エンタープライズ向けのセキュリティ脆弱性検査ツールのサブスクリプション販売は堅調に推移しました。一時期低迷した自動車業界向けのソフトウェア検証ツールの販売も増加しました。この結果、売上高は3億5千万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

(ライフサイエンス／マテリアルズ)

ライフサイエンス／マテリアルズにおきましては、医療機器メーカー向け画像改善ソフトウェアのOEM販売やナノ分析装置関連の売上は増加しましたが、採算性は改善しつつも黒字化には至りませんでした。この結果、売上高は2億1百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期は4千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加し、393億1千9百万円となりました。主な増加要因は、流動資産のその他の増加9億6千2百万円、投資有価証券の増加5億7千1百万円等によるものです。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の減少5億4千6百万円、有価証券の減少13億2百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円増加し、103億7千1百万円となりました。主な増加要因は、収益認識会計基準等の適用に伴い契約負債が29億3千万円増加したことによるものです。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少4億7千7百万円、流動負債のその他の減少8億2千2百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円減少し、289億4千7百万円となりました。主な増加要因は、繰延ヘッジ損益の増加1千4百万円によるものです。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少7億8千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,888	3,702,257
受取手形及び売掛金	4,216,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,669,698
有価証券	10,687,470	9,385,328
商品及び製品	2,403,537	2,890,379
その他	801,700	1,764,537
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	21,605,864	21,411,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992,324	4,996,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,015,274	△3,037,503
建物及び構築物(純額)	1,977,049	1,959,221
車両運搬具	60,480	60,480
減価償却累計額	△45,881	△47,309
車両運搬具(純額)	14,599	13,171
工具、器具及び備品	3,949,449	3,920,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,347,861	△3,354,314
工具、器具及び備品(純額)	601,588	565,809
土地	5,607,940	5,607,940
有形固定資産合計	8,201,178	8,146,142
無形固定資産		
のれん	95,266	92,498
ソフトウェア	632,077	599,629
ソフトウェア仮勘定	193,281	222,172
その他	14,687	14,617
無形固定資産合計	935,312	928,918
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,760	6,051,114
退職給付に係る資産	634,463	644,732
繰延税金資産	820,327	923,909
長期預金	700,000	700,000
その他	632,293	642,243
貸倒引当金	△129,661	△129,682
投資その他の資産合計	8,137,182	8,832,317
固定資産合計	17,273,673	17,907,378
資産合計	38,879,538	39,319,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,971	1,420,986
未払法人税等	508,266	30,949
契約負債	—	2,930,177
賞与引当金	741,567	320,000
役員賞与引当金	61,500	15,375
その他	1,695,070	872,237
流動負債合計	4,369,374	5,589,726
固定負債		
退職給付に係る負債	642,992	648,242
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	70,052	73,457
固定負債合計	4,773,124	4,781,779
負債合計	9,142,499	10,371,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,411,295	22,623,385
自己株式	△2,721,684	△2,719,940
株主資本合計	29,451,111	28,664,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,647	198,379
繰延ヘッジ損益	6,239	20,336
為替換算調整勘定	△86,861	△96,242
退職給付に係る調整累計額	32,093	24,070
その他の包括利益累計額合計	148,118	146,543
新株予約権	137,808	136,186
純資産合計	29,737,038	28,947,674
負債純資産合計	38,879,538	39,319,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,365,525	5,556,784
売上原価	2,349,542	3,046,298
売上総利益	2,015,982	2,510,486
販売費及び一般管理費	2,139,931	2,066,430
営業利益又は営業損失(△)	△123,948	444,055
営業外収益		
受取利息	22,621	16,170
受取配当金	83,578	18,283
為替差益	1,566	44,350
その他	21,185	21,474
営業外収益合計	128,952	100,279
営業外費用		
支払利息	842	265
持分法による投資損失	5,652	2,957
その他	21	198
営業外費用合計	6,516	3,421
経常利益又は経常損失(△)	△1,512	540,913
特別利益		
固定資産売却益	586	2,743
投資有価証券売却益	338,409	—
特別利益合計	338,995	2,743
特別損失		
固定資産処分損	0	111
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益	337,482	543,545
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,907
法人税等調整額	99,026	136,672
法人税等合計	102,026	140,579
四半期純利益	235,455	402,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,455	402,965

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	235,455	402,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,781	1,731
繰延ヘッジ損益	△13,846	14,097
為替換算調整勘定	△4,021	△9,458
退職給付に係る調整額	△9,450	△8,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	77
その他の包括利益合計	△277,555	△1,575
四半期包括利益	△42,099	401,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,099	401,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が104,324千円増加し、売上原価は12,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ91,912千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は552,185千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	1,088,961	991,728	871,332	728,670	221,891
セグメント利益 又は損失(△)	2,633	111,135	22,447	79,956	△5,616

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	290,182	172,757	4,365,525
セグメント利益 又は損失(△)	57,908	△46,103	222,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,362
全社費用(注)	△346,311
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△123,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,178,122	903,530	1,380,197	682,289
一定期間にわたり移転される財又はサービス	322,418	63,934	6,773	55,152
顧客との契約から生じる収益	1,500,541	967,464	1,386,971	737,442
売上高	1,500,541	967,464	1,386,971	737,442
セグメント利益又は損失(△)	116,959	95,649	322,300	24,869

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	375,342	149,452	160,861	4,829,797
一定期間にわたり移転される財又はサービス	37,426	200,565	40,716	726,987
顧客との契約から生じる収益	412,768	350,018	201,578	5,556,784
売上高	412,768	350,018	201,578	5,556,784
セグメント利益又は損失(△)	52,766	67,050	△12,747	666,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,848
全社費用(注)	△222,792
四半期連結損益計算書の営業利益	444,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「情報通信／情報セキュリティ」の売上高が14,327千円及びセグメント利益が49,387千円それぞれ増加、「機械制御／振動騒音」の売上高が11,638千円及びセグメント利益が8,005千円それぞれ増加、「物性／エネルギー」の売上高が6,524千円及びセグメント利益が5,345千円それぞれ増加、「EMC／大型アンテナ」の売上高が55,153千円及びセグメント利益が13,675千円それぞれ増加、「海洋／特機」の売上高が23,748千円及びセグメント利益が11,906千円それぞれ増加、「ソフトウェア開発支援」の売上高が19,518千円、セグメント利益が1,530千円それぞれ増加、「ライフサイエンス／マテリアルズ」の売上高が26,585千円減少、セグメント利益が2,063千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

当社は、持続可能な社会の実現に貢献する計測ソリューション・プロバイダーとして企業価値の向上を推進しております。先端技術や計測ソリューションの開発と提供を支える設備と環境を構築するため、新たに拠点を設置いたします。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産：土地及び建物
- (2) 所在地：東京都江東区
- (3) 資金計画：自己資金

3. 相手先の概要

相手先は、東証一部上場の国内一般事業法人であります。当該相手先の概要及び取得価格につきましては、相手先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と相手先の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、相手先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

4. 取得の日程

取締役会決議日 2022年2月9日

契約締結日 2022年2月9日

物件引渡期日 2022年2月28日(予定)

※物件取得後、改修工事を予定しております。

5. 当該事象の損益への影響

当連結会計年度(2022年9月期)の業績に与える影響は軽微であると判断しております。